

SC (Strategic Communication) 戦略的コミュニケーション

と

自由で開かれたインド太平洋戦略

海上自衛隊幹部学校戦略研究室教官
慶応大学講師(非常勤) 石原2佐

現代における「グレー」な戦い

☆冷戦は何故、熱戦にならなかったのか？

その解答の大半は、核兵器と核抑止が持つ特殊な性質によるのである。・・・ナイ『国際紛争』, p167


☆キューバ危機

全面的な核戦争は避けようという、両リーダーの意思
戦いの場所・・・国連安保理、米州機構 ⇒ 国際世論
海上での封鎖(隔離): **グレーな状態での Sea Control**

★現代の戦い: 国際世論獲得、正当(統)性の勝負

三戦・シャープパワー vs 戦略的コミュニケーション

Chapter 7: Sea Control



Events of October 1962 indicated, as they had all through history, that control of the sea means security. Control of the seas can mean peace. Control of the seas can mean victory. The United States must control the seas if it is to protect your security...

**—President John F. Kennedy, 1963
35th President of the United States**

三 戦

『防衛白書平成26年版』

中国は2003年、「中国人民解放軍政治工作条例」を改正、「輿論戦」「心理戦」「法律戦」の展開を政治工作に追加した。

・「輿論戦」は、中国の軍事行動に対する大衆および国際社会の支持を築くとともに、敵が中国の利益に反するとみられる政策を追求することのないよう、国内および国際世論に影響を及ぼすことを目的とするもの。

・「心理戦」は、敵の軍人およびそれを支援する文民に対する抑止・衝撃・士気低下を目的とする心理作戦を通じて、敵が戦闘作戦を遂行する能力を低下させようとするもの。

・「法律戦」は、国際法および国内法を利用して、国際的な支持を獲得するとともに、中国の軍事行動に対する予想される反発に対処するもの。

シャープ・パワー：“Sharp Power: Rising Authoritarian Influence”



“Sharp Power: Rising Authoritarian Influence”: New Forum Report
Published on December 5, 2017
<https://www.ned.org/sharp-power-rising-authoritarian-influence-forum-report/>

権威主義国家が、自国内への政治・文化的影響力(ソフトパワー)の浸透を最小限にしつつ、民主主義国家の自由で開かれた社会に根ざす脆弱性に狙いを定め、影響力を行使する現象が増えている。ロシアは米大統領選挙や欧州諸国の選挙に、ソーシャルメディアやニュースサイトに組織的に介入し、世論の分断や投票行動に大きな影響を与えた可能性が指摘される。また中国は貿易投資や国内の認可制度、さらには一帯一路構想を通じたインフラ投資事業などを、自国に望ましい政策を導くためのリネージュ(連関)の手段として用いている。

米国のシンクタンク全米民主主義基金(NED)は**権威主義国家のこうした影響力の行使を「シャープパワー」と名付けた。その目的は、思想や表現の自由、開かれたメディア、民主的手続きの脆弱性を徹底的に攻撃し、民主主義制度のパフォーマンスを低下させることである。権威主義国家と民主主義国家の非対称性こそが、シャープパワーの源泉である。**

一帯一路、経済圏建設へのナラティブ

これまでのシャープパワーをめぐる議論は、主にロシアや中国の民主主義国家の制度と社会に対する攻撃・分断・浸透工作に焦点が当てられていた。しかしこの概念は、中国を中心とする権威主義国家が独自の経済システムを広域に浸透させるパワーとして発展する可能性を帯びている。民主主義国家がガバナンスや透明性の確保にこだわり新興国への投資に手間取っている間に、一帯一路構想の対象となる経済圏では中国型のインフラ投資、消費市場、物流や金融システムが拡大していく。こうした国際政治の新しいナラティブの登場こそが、シャープパワーの真骨頂であろう。

中国の「シャープパワー」に対抗せよ

まず、具体的な対抗措置を講じる必要がある。中国に負けない防諜活動の展開と法の整備、そして中国に影響されない独立したメディアの確保が、中国による手の込んだ介入を阻止する最善策につながる。この3つを実行、実現するにはいずれも、中国語が話せて、中国の政界と産業界のつながりを把握している人材が必要だ。

信念も大事だ。問題となるような活動を展開する中国人を魔女狩りのように探し出すのは間違っている。そんなことをすれば欧米は「法の支配」を重視しているとの主張が空虚なものになる。だが、中国が将来友好的になるだろうと期待して、今の行為を無視しては次の一撃を食らうことになるだけだ。欧米は自分たちの理念を守り、可能なら各国で協力しあい、それが難しければ別々に行動するしかない。ツキディデスのわなを回避するための第一歩は、欧米が自らの価値観を生かして、中国のシャープパワーを鈍らせることだ。

「用語」や「概念」は武器！

中国はすでにアメリカが進める・・・「エアシー・バトル」に着目し、関連報道や論評がいくつか発表されてきた。これらは単なる報道や論評ではなく、米中間で既に戦われている「心理戦」の一部と見なすべきであろう。

「エアシー・バトル」という用語や概念の公表が中国に与える影響をアメリカ政府が考えないわけがない

用語や概念そのものが平和な時期における「心理戦」の武器になっていることを忘れてはならない。

E.H.カー、『危機の20年』

- 国際的分野における政治権力は、次の三つの部類に分けられる。
 - (a) 軍事的な力
 - (b) 経済的な力
 - (c) **意見を支配する力**

近時、意見を支配する力がますます重要視されてきた最も明白な理由は、政治の基盤が拡大してきたことであり、政治的に重要な意味のある意見を持つ人の数がいちじるしく増大したことにある。

新たな外交戦略：「自由で開かれたインド太平洋戦略」 "Free and Open Indo-Pacific Strategy"

「地球儀を俯瞰する外交」

国際協調主義に基づく「積極的平和主義」

安倍政権の実績を踏まえ、これらの外交コンセプトを更に発展させる

「自由で開かれたインド太平洋戦略」

国際社会の安定と繁栄の鍵を握るのは、

「2つの大陸」：成長著しい「アジア」と潜在力溢れる「アフリカ」

「2つの大洋」：自由で開かれた「太平洋」と「インド洋」

の交わりにより生まれるダイナミズム

⇒ これらを一体として捉えることで、新たな日本外交の地平を切り拓く

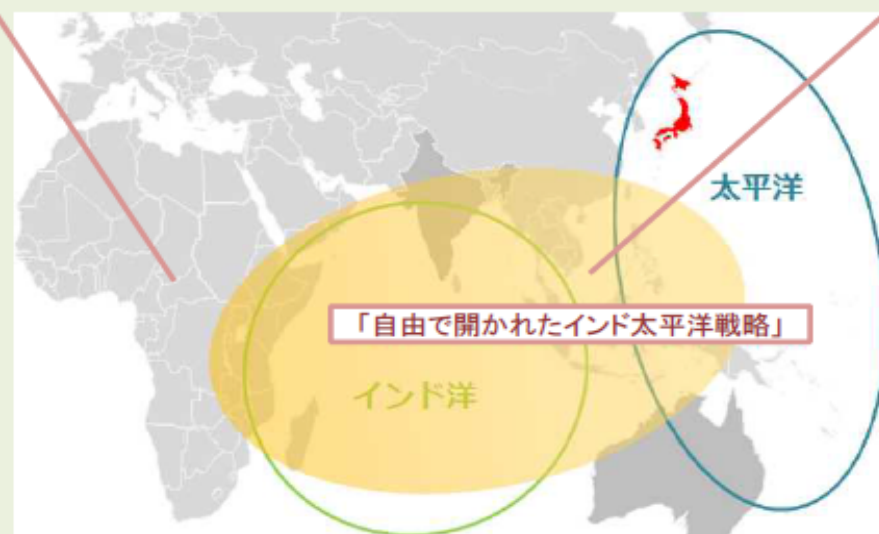
アフリカ

- 高い潜在性
 - ・人口約11億人（世界の15%）
→2050年には25億人との予測
 - ・面積3000万km²（世界の22%）
 - ・高い経済成長率（2002～13年の平均は4.2%）
 - ・豊富な資源と有望な市場
- ⇒ 「成長大陸」として飛躍する中、
貧困・テロ等の課題あり

↓

アフリカ諸国に対し、開発面に加えて政治面・ガバナンス面でも、押しつけや介入ではなく、オーナーシップを尊重した国造り支援を行う

自由で開かれたインド太平洋を介してアジアとアフリカの
「連結性」を向上させ、地域全体の安定と繁栄を促進する



※ 「自由で開かれたインド太平洋戦略」の具体化に向け、東アフリカと歴史的に結び付きの強いインドや、同盟国たる米国や豪州等との戦略的連携を一層強化する

アジア

- 東南アジア及び南アジアでは民主主義・法の支配・市場経済が根付き、自信・責任・リーダーシップの目覚めあり
- ⇒ 今や「世界の主役」たるアジアの成功を、自由で開かれたインド太平洋を通じてアフリカに広げ、その潜在力を引き出す

↓

東アジアを起点として、南アジア～中東～アフリカへと至るまで、インフラ整備、貿易・投資、ビジネス環境整備、開発、人材育成等を面的に展開する

一帯一路 と インド太平洋戦略 (FOIP)

山本吉宣「中国の台頭と国際秩序の観点からみた「一帯一路」」、『PHP Policy Review』、
2015.8.28、Vol.9-No.70

大まかに言えば、アメリカ、日本、オーストラリア、インドを結んだ四角形の安全保障協力で、太平洋とインド洋を結んで、民主主義の国々が安全保障協力を行い、海洋、通商の安定を維持し、繁栄を図っていかうとするものであった。そして、そこでは、**南シナ海**などでの**中国の海洋進出に対抗しようとする意図を鮮明**にしていた。彼は、太平洋とインド洋の交差を強調する演説を何回も行っている。……、麻生（現副総理、財政相）と安倍（現総理）を合わせて考えれば、日本の「一帯一路」構想といえないこともない。

日本は、「一帯一路」の展開を慎重に見極めつつ、開かれた国益の観点から、中国を国際的なルール・規範に沿うようにするとともに、**国際公共財の供給、その自由な使用を保証するルールの確立をめざす政策を展開すべき**である。

安全保障環境概観

- ★ 全般：大国間の全面的な武力衝突の生起公算小
WW II ~ 冷戦：核時代 → 21C：大規模通常紛争小
(人命(コスト)、メディア、世論・・・) ルパート・スミス、マーチン・ファン・クレフェルト
- ★ 国家としてのパワー(=他国への影響を与える力)
外交、経済、軍事、情報、他・・・国力
総合力を発揮：総合安全保障
- ★ 21世紀の特徴
グレー事態、ハイブリッド、抑止議論活性化
抑止 = 能力 × 意志 × 伝達 × 認識
∴ **FDO、SC(戦略的コミュニケーション)が秘訣**

STRATEGIC COMMUNICATION RELATIONSHIPS

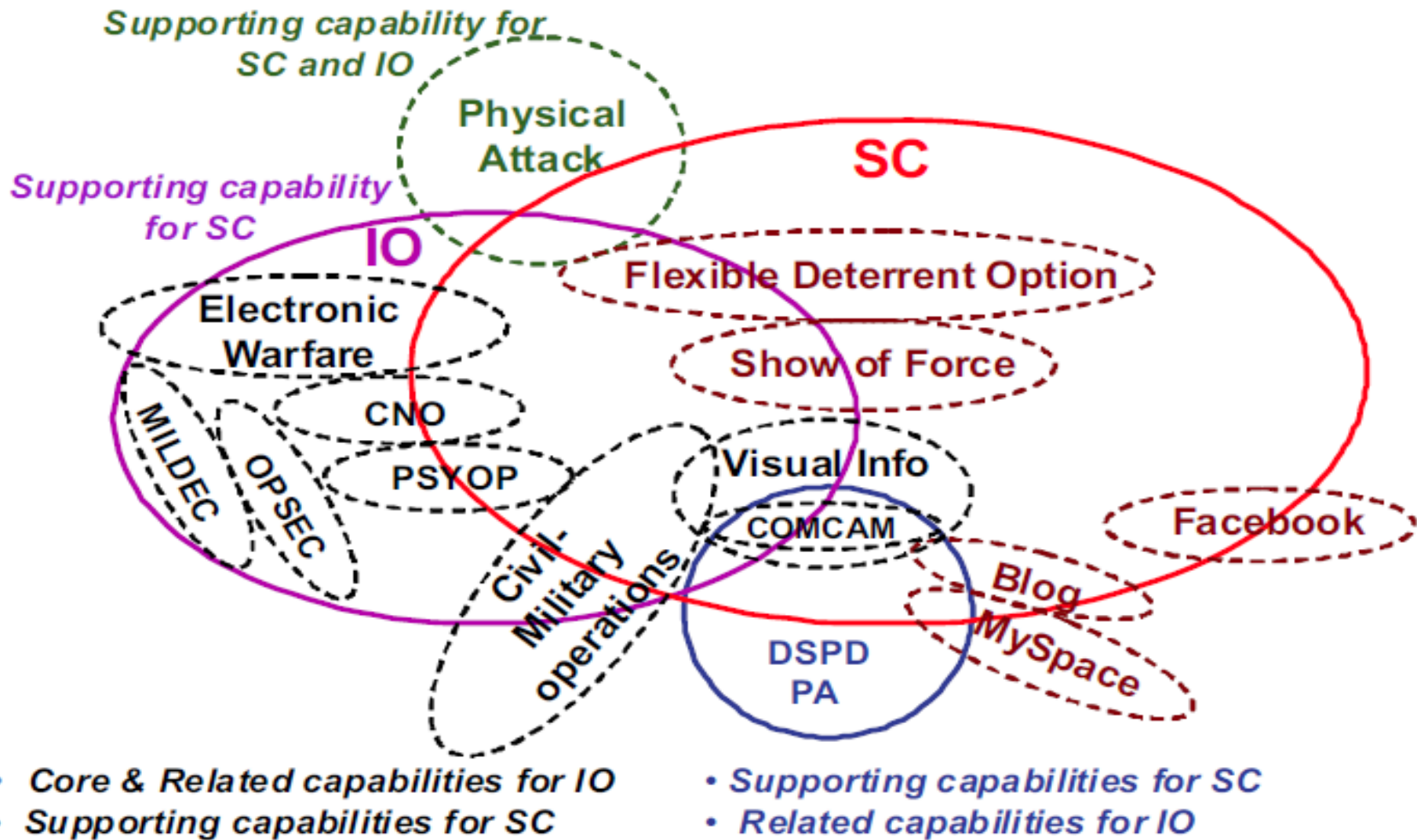


Figure II-2. Strategic Communication Relationships

「軍拡」世論操作 勝つには

「戦略的コミュニケーション」センターは、東欧バルト3国の一つ、ラトビアが提唱し、2014年、首都リガに発足した。センターは常勤職員約40人と小さく、厳密にはNATOの外郭組織である。だが、この1年余りで視察が急増している。理由は、ここがロシアによる欧米諸国での世論操作や選挙介入を多角的に研究し、対策を提言する中核拠点だからだ。ヤニス・サルツ所長は、「軍事行動よりコストが安いのに影響力は大きい。ロシアはこれにコンピューター技術の進歩を生かし、『兵器化』した」と説明する。

4月に米議会で証言した米フェイスブック(FB)のマーク・ザッカーバーグCEOも、FBがロシアによる選挙介入の主な手段に使われたことに関し、「これは『軍拡競争』だ」と言及した。欧米が事態を軍事的文脈でとらえ始めたからこそ、NATOが乗り出してきた、ともいえる。

15年までラトビアの国防次官を務めたサルツ氏は、「この分野は近い将来、中国が最強プレイヤーになるでしょう」と予測した。「ロシアは今、米国が作った土台を兵器化しているだけ。一方、中国は扱うデータ量も投資も巨大で、従来の西側技術を超える土台を作る可能性がある」

NATO ; Strategic Communications

The Strasbourg I Kehl Summit declaration states that "it is increasingly important that the Alliance communicates in an appropriate, timely, accurate and responsive manner on its evolving roles, objectives and missions. **Strategic communications are an integral part of our efforts to achieve the Alliance's political and military objectives**".

Today's information environment, characterized by a **24/7 news cycle**, the rise of **social networking** sites, and the interconnectedness of audiences in and beyond NATO nations territory, directly affects how NATO actions are perceived by key audiences. That perception is always relevant to, and can have a **direct effect on the success of NATO operations and policies**. NATO must use various channels, including the **traditional media**, **inter** to build **decisions** and **onal** ons and **between** agreed NATO policies, procedures and principles.



NATO Strategic Communications Centre of Excellence ; <https://www.stratcomcoe.org/>

SCは作戦・政策の成否に直結！！

メッセージツールとしての軍事力 (防衛力)の使用例

- 北朝鮮の核開発、ICBM実験への対応
- 「いずも」の巡航(2017年)

複合的メッセージ: シリア攻撃

シリア時間4月7日午前4時40分、東地中海の洋上にいる海軍駆逐艦ポーターと同ロスから、トマホーク巡航ミサイル59発をシリアのシャイラート飛行場へ発射、『BBCニュースジャパン』2017年4月7日

★米中首脳夕食会で直接伝達（現地6日午後7時）

10秒間沈黙した後、通訳に「もう一度言ってほしい」、「たった今、59発の巡航ミサイルをシリアへ発射した。あなたに知らせたかった」習氏は長く沈黙するなど驚いた様子を見せたが、最終的には「OKだ」と答えた。

『読売新聞プレミアム』2017年4月15日

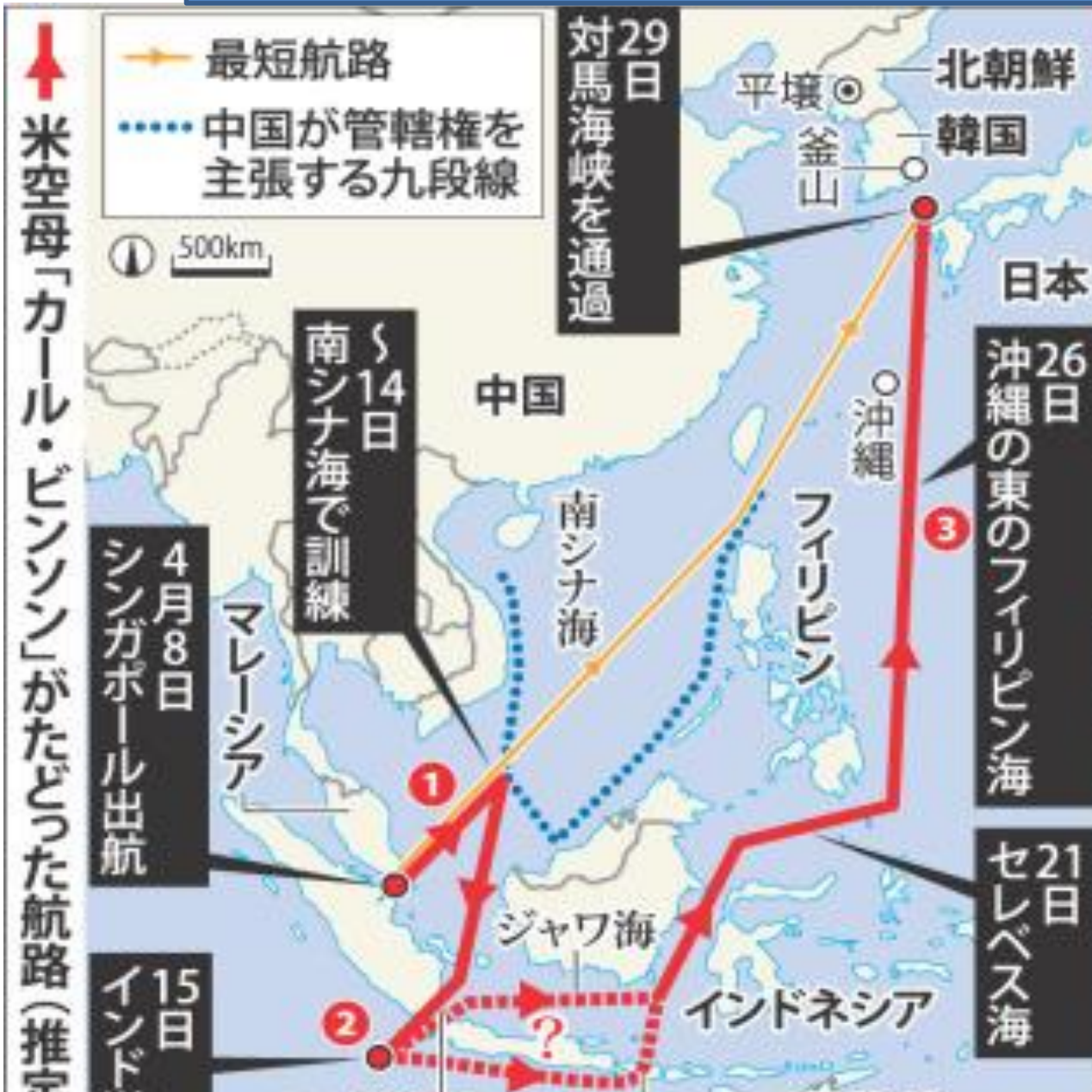
◇米国防省は、ロシア政府には、ミサイル攻撃を事前に通知したと説明。

『BBCニュースジャパン』2017. 4. 7

シリア攻撃に込めたトランプ大統領のメッセージ！（石原の分析）

- ①対国内：オバマとは違う！実行力のある大統領
- ②対中国：北朝鮮を何とか大人しくさせろ。そうすれば良いことがある。（ex.為替操作国に認定）
- ③対ロシア：ロシアと決定的な対立は望まない。
- ④対シリア：アサドの好きにはさせない！化学兵器は二度と使わない！

空母「カール・ビンソン」がたどった航路(推定)『毎日新聞』2017.5.7



空母の航跡から読み取れること

- 大統領の派遣指示(表明:4月8日)
「北朝鮮問題への対応は重要！」

★ 南シナ海を通過せず！

公表なし、報道から問題化 ⇒ ハリス司令官

Harris explained that he made the decision to pull the aircraft carrier out of Singapore and cancel a port visit to Australia. He also ordered the carrier to proceed north. However, he said, he failed to communicate that adequately to the press. "So that is all on me."


Jeff Daniels, CNBC, 26 Apr 2017 | 1:31 PM ET

航跡の追尾: 専門集団のみに可能

⇒ 中国軍・政策トップへのダイレクトメッセージとして理解できる。

対中国「今回は南シナ海で波風立てないので、しっかりとNK対策やってくれ～」 → その後も度々中国に督促、激励

FDOとしての空母派遣



“Our deployment has been extended 30 days to provide a persistent presence in the waters off the Korean Peninsula,” wrote Rear Adm. Jim Kilby on the wall of the USS Carl Vinson (CVN-70) Facebook page.

“Our mission is to reassure allies and our partners of our steadfast commitment to the Indo-Asia-Pacific region. We will continue to be the centerpiece of visible maritime deterrence, providing our national command authority with flexible deterrent options, all domain access, and a visible forward presence.”

我々は目に見える形での海洋における抑止力の中心であり続け、国家首脳にプレゼンス、全領域での近接力、FDOを提供する。

B-1による警告

2017.7.8

産経ニュース2017.7.8 20:07

【ソウル＝名村隆寛】米韓両軍は8日、米軍のB1戦略爆撃機2機が参加し、弾道ミサイル発射台を標的とした爆撃訓練を行った。韓国空軍が発表。

グアムの米空軍基地から飛来したB1爆撃機が韓国上空に展開。北東部江原道の訓練場に設けられた**核心施設(ミサイル発射台)**を標的とし、“爆撃”した。韓国軍のF15戦闘機も参加、引き続き、**地下の重要施設への攻撃訓練**を実施。B1爆撃機はそのまま、北朝鮮との**軍事境界線付近にまで飛行**。北朝鮮を強く牽制。

訓練後、九州周辺の空域で**航空自衛隊とも共同訓練**を行った。

米戦略爆撃機の朝鮮半島上空での爆撃訓練が公表されるのは今回が初めて。



米空母3隻と共同訓練

海上自衛隊によると、共同演習は11月12日、日本海で行われ、自衛隊からは護衛艦「いせ」など3隻が参加した。アメリカ軍は、空母「ニミッツ」「ロナルド・レーガン」「セオドア・ルーズベルト」の3隻が参加する演習を11日から日本海で始めていて、演習には自衛隊のほか、韓国軍も個別に参加し、14日まで行われる。



空母3隻が参加しての演習はきわめて異例で、トランプ大統領のアジア歴訪中に北朝鮮への軍事的圧力を高め、挑発を抑える狙いがある。

安保理決議第2397号

国連安全保障理事会は12月22日、**北朝鮮に対する追加制裁決議を全会一致**で採択した。**石油精製品の9割削減が柱**。採決間際まで米国と中国、ロシアの交渉がもつれ込み、当初案で「海外の北朝鮮人労働者を1年以内に送還する」となっていた規定が2年以内に修正された。北朝鮮が核実験や大陸間弾道ミサイル(ICBM)の発射を繰り返した場合には、さらに石油の供給を制限すると警告した。

新制裁ではガソリンやディーゼル燃料、灯油などの石油精製品の北朝鮮への年間供給上限を50万バレルとした。北朝鮮は2016年に450万バレルを輸入しており、9割減ることになる。前回の9月の決議で上限は200万バレルだった。原油供給の規定は中国に配慮し、「現状維持」としたが、新たに年間上限を「400万バレルまたは52万5000トン」と明示した。

海上輸送の監視も強化する。国連加盟国に自国の領海・港湾内で禁輸品を運んでいる疑いがある船舶を押収、検査、凍結できることを決めた。

2017.12～
2018.1

海上自衛隊による監視 北朝鮮関連船舶

外務省HP、平成30年2月27日

北朝鮮の核・ミサイル開発は、これまでにない重大かつ差し迫った脅威であり、我が国を取り巻く安全保障環境は、戦後、最も厳しいと言っても過言ではありません。平成29年12月に採択された国連安保理決議第2397号をはじめ、国際社会で一致団結して北朝鮮への圧力を最大限まで高め、北朝鮮の政策を変えさせなければなりません。

平成29年9月に採択された国連安保理決議第2375号においては、国連加盟国は北朝鮮籍船舶に対する又は北朝鮮籍船舶からの洋上での船舶間の物資の積替え(いわゆる「瀬取り」)を容易にし、又は関与することが禁止されています。

我が国としては、朝鮮半島の完全な、検証可能な、かつ、不可逆的な非核化という共通の目標に向け、米国や韓国のみならず、中国・ロシアを含む国際社会と密接に連携しながら、「瀬取り」への対応を含め、国連安保理決議の実効性を確保していく必要があります。

北朝鮮船籍タンカー「Chon Ma San号」とモルディブ船籍タンカー「Xin Yuan 18号」による洋上での物資の積替えの疑い(平成30年2月24日)

北朝鮮船籍タンカー「Yu Jong 2号」と「闽宁德油078」による洋上での物資の積替えの疑い(平成30年2月16日)

北朝鮮船籍タンカー「Rye Song Gang 1号」とベリーズ船籍タンカー「Wan Heng 11号」による洋上での物資の積替えの疑い(平成30年2月13日)

北朝鮮船籍タンカー「Rye Song Gang 1号」とドミニカ国船籍タンカー「Yuk Tung号」による洋上での物資の積替えの疑い(平成30年1月20日)

2018.1.20

平成30年1月20日(土曜日)未明, 北朝鮮船籍タンカー「Rye Song Gang 1号」とドミニカ国船籍タンカー「Yuk Tung号」が東シナ海の公海上で接舷(横付け)していることを海上自衛隊第1航空群所属「P-3C」(鹿屋)が確認しました。

外務省HP、「北朝鮮船籍タンカー「Rye Song Gang 1号」とドミニカ国船籍タンカー「Yuk Tung号」による洋上での物資の積替えの疑い(平成30年1月20日)



接舷して照明を点灯している北朝鮮籍タンカー「Rye Song Gang 1号」とドミニカ国船籍タンカー「Yuk Tung号」。

(1月20日6時30分頃撮影)(出典・防衛省)

「Yuk Tung号」から離れた「Rye Song Gang 1号」。
(1月20日7時30分頃撮影)(出典・防衛省)

2018.2.10

オリンピック休戦



10日、韓国大統領府で文在寅大統領(左端)との会談に臨む北朝鮮の金与正・朝鮮労働党第1副部長(右手前)ら＝聯合・共同

平昌冬季五輪にあわせて訪韓中の北朝鮮の高官代表団は10日、韓国の文在寅(ムン・ジェイン)大統領とソウルで会談した。金正恩委員長の妹の金与正(キム・ヨジョン)党第1副部長が金正恩氏の特使として出席し、正恩氏の親書を手渡して文氏に訪朝を要請した。文氏は南北首脳会談に意欲を示しつつ、米朝対話の実現にも積極的に取り組むよう北朝鮮に求めた。



三池淵管弦楽団の公演後、金与正・朝鮮労働党第1副部長(左)の手を取る韓国の文在寅大統領＝11日、ソウル(聯合＝共同)

「秀吉、岡崎に母親を送り、家康の上洛を図る」「金正恩、妹を韓国に送り、米韓との対話を図る」

訪中で聞こえてきた金正恩氏の悲鳴

金正恩朝鮮労働党委員長が訪中し、習近平国家主席と会談した。私には、この訪中から金正恩氏の悲鳴が聞こえてくる。対北圧力を最高度に高めて政策を変えさせるという、安倍晋三首相とトランプ米大統領が主導して進めてきた戦略が効果を上げてきた。

金正恩氏を追い込んだのは、軍事圧力と経済制裁だ。昨年秋頃、金正恩氏は自分の動静情報が米軍に漏れているのではないかという強い疑いを持ち、米軍が本当に自分を暗殺する軍事作戦を実行するかもしれないとおびえだした。

昨年8、9、12月に中国も賛成して決まった**国連安保理制裁は非常に厳しいものだ。ついに一部に餓死者が出始めている**。ただ、全国のチャンマダン(市場)の物価は高騰していない。なぜ餓死者が出るのかと関係者にたずねると、中国への輸出がほぼ全面的に止まったためチャンマダンの商売全体が大きく縮小し、老人や子供だけの世帯などが食糧を買うことができなくなっていると説明した。平昌五輪開会式と閉会式への特使派遣、その答礼として文在寅政権が送ってきた特使と3月5日に平壤で会って、米朝会談をしたいから米国に伝えてくれと極秘で語ったところまでは、金正恩氏のシナリオ通りだった。

中国による南沙諸島の軍事拠点化は完成目前



(出所) 各種資料を基にウェッジ作成
 (写真3点・INQUIRER.NET/PHILIPPINE DAILY INQUIRER)

WEDGE REPORT、2018年4月5日
 「南シナ海に“不沈空母”出現、フィリピンを籠絡した中国」
 水谷竹秀 (ノンフィクションライター)

中国の発言の変化

中国は当初、軍事化の意図を否定していたものの、「防衛施設」の必要性に繰り返し言及。最近では、南シナ海での埋立ては、軍事防衛強化が目的であると政府系メディアが表明。

- 2015年9月：習近平国家主席、訪米に際して、南シナ海において「軍事化を追求する意図はない」と発言。
- 2016年2月：王毅外交部長、「(ウッディー島における地对空ミサイル展開に関し)中国は南沙諸島の島嶼・岩礁に有限かつ必要な防衛施設を配備している。これは国際法に基づいていかなる主権国家にも与えられている自衛権を行使するものであり、軍事化とは無関係」と発言。
- 2017年12月：中国南海網※、「南シナ海の主権範囲内での中国の必要な軍事防衛を強化するため、中国は、南シナ海島礁の面積を合理的に拡大した」と報道。

※ 中国南海網は、国家海洋情報センター(国家海洋局直属の財政補助事業部門)及び人民日報海外版が主催し、人民日報海外版の公式ウェブサイト「海外網」が運営するウェブサイト。2016年8月に開設。

護衛艦「いずも」「さざなみ」の活動 日米豪加共同巡航訓練

護衛艦「いずも」及び「さざなみ」は、戦術技量の向上及び参加国との連携強化を図るため、2017年6月9日～10日の間、南シナ海において、日米豪加共同巡航訓練を実施した。

写真は左から、護衛艦「さざなみ」、豪フリゲート「BALLARAT」、護衛艦「いずも」、加フリゲート「WINNIPEG」、米ミサイル駆逐艦「STERETT」



日ASEAN乗艦 協力プログラム



左から、ミャンマー、フィリピン、ベトナム、カンボジア、インドネシア、事務局、ラオス、シンガポール、マレーシア、タイ、ブルネイの乗艦者。

護衛艦「いずも」及び護衛艦「さざなみ」は、6月19日～23日の間、南シナ海において、日ASEAN乗艦協力プログラムを実施した。

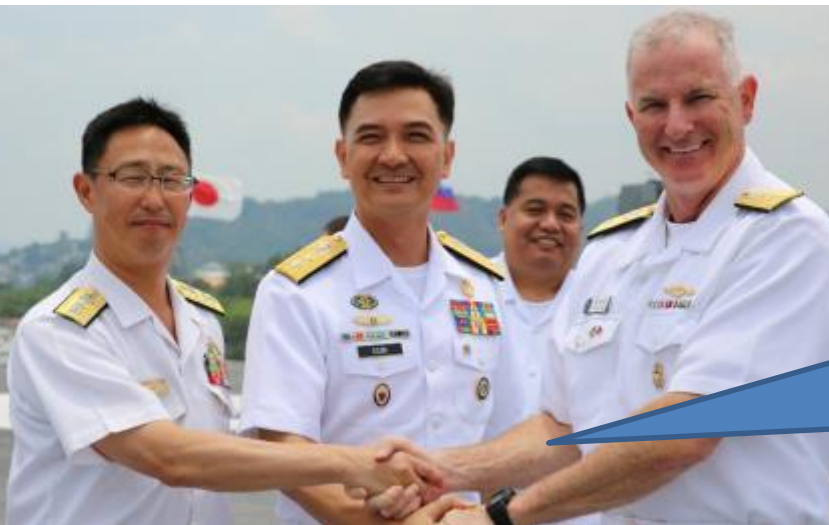
本プログラムは、2016年担当大臣会合において我が国が表明した「シエンチャン・ビジョン～日ASEAN防衛協力イニシアチブ～」に基づき、ASEAN全加盟国から参加者を招へいし、**「法の支配」貫徹のための国際法の認識共有や海洋安全保障に係る能力向上支援**及び相互理解・人的ネットワーク構築の促進を図り、もって**地域の安定に寄与**することを目的として実施するものである。

比親善訪問

6月4日、護衛艦「いずも」にドゥテルテ比大統領が乗艦した。護衛艦「いずも」及び護衛艦「さざなみ」は、6月4日スービックに寄港し、親善訪問を実施した。

6月8日、両艦は、フィリピン周辺海域において、フィリピン海軍フリゲート「RAJAH HUMABON」と親善訓練を実施した。本訓練中、3月27日に日本からフィリピンに供与されたTC-90が、部隊上空を飛行した。

左から、海自派遣部隊（「いずも」「さざなみ」）指揮官 第1護衛隊群司令 伍賀将補、フィリピン海軍 幕僚長 カーシー中将、米海軍 第7艦隊副司令官 ハーレー中将



日米印共同訓練（マラバール2017）



Ships from the Indian navy, Japan Maritime Self-Defense Force (JMSDF) and the U.S. Navy sail in formation in the Bay of Bengal during exercise Malabar 2017. US Navy photo.

マラバール2017は、アジア太平洋地域の海上安全保障に対する多様な脅威に対応するため、インド海軍、海上自衛隊、米海軍の間で継続して実施される最新の演習であり、ここ数年で分野が拡大され内容が深化しているものである。



7月10日、インド揚陸艦ジャラシュワ艦上において、(左から)インド東部艦隊司令官ビスワジト・ダス・グプタ少将、海上幕僚副長山村浩海将、インド海軍東部方面司令官HCSビシト中将、第11空母打撃群司令官ウィリアム・バーン少将、インド海軍FOTNA司令官アロク・バトナガル少将が、マラバール2017開会式の共同記者会見に出席

南シナ海における共同巡航訓練 — 戦略的コミュニケーションの観点からの評価 —

訓練実施を通じて国家安全保障戦略に示されている「自由で開かれた海洋」あるいは「国際秩序の維持」というキーメッセージに加え、南シナ海においても海洋の秩序維持のために活動する意思を表明した活動として、極めて意義深いものであったと言える。すなわち、戦略的コミュニケーションの観点から、本行動はメッセージを発信する絶好の機会であった。

報道傾向を分析した結果、南シナ海での海上自衛隊の行動は、海洋進出を進める中国に対するけん制として比較的肯定的に受け止められている。…国内報道を概観しただけでも、海上自衛隊の戦略的コミュニケーションの手法に改善の余地が認められる、との結論に至ることはできるだろう。

将来における同種の行動をより意義あるものとするため、また、海上自衛隊としての戦略的コミュニケーション能力向上のためにも、より能動的・効果的にメッセージを打ち込むような新たなアプローチが求められている。

過去の教訓：抑止には軍事的能力 だけでなく政治的意思も不可欠

While being able to fight and win is essential, that ability alone cannot deter conflict. Deterrence stems from military capability coupled with political will, both real and perceived; credibility is as (軍事的能力と政治的意思の信憑性) important to deterrence as military capability. Deterrence of regional conflict failed, for example, in 1950 when North Korea doubted American political will. . . . In 1990, deterrence of regional conflict failed again when Iraq doubted our political will to defend Kuwait and Saudi Arabia. (相手が疑義を持てば抑止は破綻する：朝鮮戦争、イラクのクウェート侵攻)

隙を見せれば緊張が高まる！！

“What escalates tensions is when we look weak, not connected, not prepared, that is what invites aggression,” **“If**

我々が弱く見える。あるいは仲たがいでいる、準備が出来ていない、. . . .
このような状況が侵略を招くのである。

インド・太平洋戦略 実践のために

☆戦略的コミュニケーションの観点から、・・・メッセージの精査、誰が、誰に、どのように伝達するか！

• 争点(論点)を絞り、正義の演出(ナラティブ)

「力による現状変更反対」「法の支配」

「国際協調主義に基づく積極的平和主義」

「同盟国、友好国と共に」「開かれ安定した海を守る」

国家意思を示す ⇒ 軍事(防衛)力の効果的使用

詳しく知りたい方は、石原敬浩「戦略的コミュニケーションとFDO」『海幹校戦略研究』、2016年6月号・・・ネットでダウンロード可



御静聴ありがとうございました